

若年労働力層の幸福度と希望

山本 公香・森田 玉雪・馬奈木俊介

要 旨

本研究は16歳から31歳を対象としたインターネットアンケート調査の結果をもとに、若年労働力層の主観的幸福度に影響を与える要因を探ったものである。要因の候補として基本的属性とともに、これまで議論されることが少なかった「希望（夢）」を入れて分析した。その結果、幸福度は、夢があること、仕事に不満がないこと、（被雇用者は）正規職であること、失業中でないこと、世帯年収が400万円以上であること等から決まることが明らかとなった。しかし現状では、夢は特にないと答えている回答者は4割弱と多く、また、若年層の失業率は改善されているものの、非正規の雇用率が高い。これら若年労働者を取り巻く雇用環境の悪さは幸福度を低くする要因と考えられるため、雇用労働環境の改善を通じて社会的厚生を引き上げる方策を提示することが必要であろう。

キーワード：幸福度、希望、若年労働力層、雇用環境、インターネットアンケート調査

1. はじめに

日本では、ブラック企業の問題や残業時間の多さから自殺し、社会的問題になるなど、若年労働者の雇用環境の悪さが取り沙汰されることが増えてきた。また、若年労働力層の失業率は低下傾向にあるとはいえ、年収が比較的少ない非正規の雇用率は4割弱にのぼっている⁽¹⁾。このような環境は若者の幸福度にどのような影響を与えているのであろうか。

本研究では16歳から31歳を対象としたインターネットアンケートの結果をもとに、若者の主観的幸福度に影響を与える要因を探る。本研究の特徴は、幸福度の決定要因の中に、これまで議論されることが少なかった「希望」を入れている点にある。幸福度には現状への満足のみならず、将来何かが改善されるという期待感が影響していることを示す。さらに、若年層において雇用環境や職場環境が幸福度を規定している可能性も指摘する。以下では、第2章で先行研究を紹介

し、第3章で研究方法を説明し、第4章で分析手法と結果を示し、第5章で結論と課題を述べる。

2. 先行研究

2.1 幸福度についての先行研究

経済学者は幸福度を、経済厚生を規定する要因とみなして研究を重ねている。古くはアーサー・C・ピグーが国民福祉 (national well-being) の要素として①倫理的人格としての人 (人が善の関数によって定式化される意識状態を持つこと)、②人々の社会的ないしその他の互いの直接的関係、およびそこから生じる満足、③人々が経済環境から得る満足、の3つを挙げている (本郷, 2007, p. 70)。①の意識状態を定式化する善の関数とは、

$$\text{善 (good)} = F(a, b, c, d, e, f, \dots)$$

ただし a = 快楽 (pleasure)
 b = 善意
 c = 愛
 d = 理想の性質 (character of a man's ideals)
 e = 表象に対する態度 (attitude towards what he sees)
 f = 自ら課した目標に対する情熱 (enthusiasm)

と定義され、他のすべての変数が一定ならば、ある一変数の増大は善を増大させるとされている (本郷, 2007, pp. 47-48)。個人が幸福を感じる度合いである主観的幸福度は、①の自己が持つ善の感覚の高さのみならず、②、③の人間関係や経済環境から得られる満足を総じたものと考えることができ、経済厚生をあらゆる要素として重要な指標となると考えることができる。

幸福度に関する研究は、これまでも日本の内外問わず数多く発表されている。日本においては、筒井ほか (2009) や松島ほか (2013) において、性別、年齢、学歴、職業などの基本属性、所得・資産の経済変数などによって幸福度の決定要因を検討し、幸福度の決定要因として世帯収入や婚姻状態、就業状態を挙げている。また、Oshio and Kobayashi (2009) や浦川 (2011) は基本属性や経済変数に加え、居住地域も幸福度に影響をおよぼす要因としている⁽²⁾。佐野・大竹 (2007) では基本的な属性とともに就業形態を変数に入れて検討しており、正規雇用が正の効果をもたらし、また大企業に就職していること、管理職であることなどが男性の幸福度に有意に正の効果をもたらしていると結論している。以上は、主に20歳代⁽³⁾から60歳代の年代を対象にした調査についての研究結果であるが、若年層を対象とした研究として日本生産性本部 (2015)、労働政策研究・研修機構 (2016) がある。これらについては、第4章で紹介する。

Blanchflower and Oswald (2004) や Hellevik (2003) は所得や年齢が幸福度の決定要因であるとしている一方、Swetik and Easterlin (2016) や Valdmanis (2015) などは、所得は幸福

度の決定要因とはならず、結婚・離婚など家族関係であったり、ジニ係数ではかられた不平等度であったりすると主張している。

不平等度については、筒井ほか（2009）や佐野・大竹（2007）においても「他人と比較する」ことが幸福度に影響を与えるとしており、類似の傾向を示している。一般に所得は幸福度の決定要因であるように予測されるが、議論が分かれているのは興味深い。

2.2 希望についての先行研究

本稿では、希望が前述のピグーによる善の関数の要素のうち、人が理想とする性質（d）、個人の表象を捉える態度（e）、および目標に対する情熱（f）を上げることを通じて幸福度に影響するのではないかという仮説を立て、希望に注目した。希望に関しては玄田らが研究を重ねており⁽⁴⁾、幸福度への関与を示唆しているが、研究例は極めて少ない。Genda（2016）は日本、アメリカ、イギリスの3か国でインターネットアンケート調査を実施し、希望と幸福度に関して比較研究を行っている。ここでは性別、年齢といった基本属性などは希望と幸福度において同じ傾向を示すが、「過去5年以内に精神的なダメージを被る大きな出来事がありましたか」という質問について、希望と幸福度は反対の傾向を示している。Gendaはこれを、困難を乗り越えるために希望を持ち、それを実現しようとする効果——“setback” effect と定義している。この setback effect は希望には正の影響を持つが、幸福度には負の影響を持っている。玄田（2010）では、希望は「困難が連続する社会の中で生き抜くために、どうしても求めてしまうもの⁽⁵⁾」と定義されている。本研究では setback effect はカバーしていないが生き抜くために求めるものを「夢・目標」という概念に置き換えて評価する。そのほかには、トルコの研究者が希望を説明変数として幸福度を推計し、希望が統計的に有意に幸福度にかかわっていることを指摘している（Eren and Aşci, 2016）。

3. 研究方法

本章では、アンケート調査の概要を述べた後、調査の方法と、調査結果について説明する。

3.1 概要

2013年3月に、16歳～31歳までの就学中以外の男女3,067名を対象に、年収を含む現在の就業状況や転職などに関する将来の展望についてインターネットによるアンケート調査を行った。アンケートでは幸福度について「全体として、あなたは現在どの程度幸福だと感じていますか。「非常に幸福」を10点、「非常に不幸」を0点として、あなたは何点ぐらいになると思いますか」

と11段階で尋ねている。また、本人の希望については「将来の自分の夢・目標はありますか」という質問をしている。

3.2 調査方法

調査は、株式会社日経リサーチの協力を得て実施した。質問票の設計に資するフォーカス・グループ・ディスカッション（FGD: Focus Group Discussion）を2回、インターネットによる事前調査を1回行ったうえで、インターネット本調査を実施した。インターネット調査の対象者は、日経リサーチ社提携モニターにて事前にスクリーニング調査を実施し、その回答者の中より抽出を行った。若年層の動向に焦点を当てるため、対象年齢は16歳～31歳とした。事前調査は2013年3月1日（金）～3月4日（月）に行い、有効回答数235（有効回答率28%）を得た。この結果を受けて質問票を修正し、2013年3月30日（土）～4月1日（月）の本調査で有効回答数3,067（有効回答率23%）を集めた。

3.3 調査結果

本節では、調査の結果を、回答者の属性、幸福度と希望の関係について述べる。

3.3.1 回答者の属性

今回の調査では、就学していない16～31歳の男女3,067名の回答を得ている。うち、男性は1,374名（44.8%）、女性は1,693名（55.2%）である。厚生労働省の労働力調査によれば2013年3月時点における全国の16～31歳の就学していない人口^⑥の男女比率は男性51%、女性49%であることから、今回の調査では女性の回答者の比率が高めになっている。表2で年齢層別にみると、24歳以下の比率が全国分布より少なくなっているが、これは、インターネット調査であるために、特に未成年の回答率が低くなったためとみられる。

回答者の就業状態別の分布は表3の通りである。労働力調査は5歳区切りで発表されており、

表1 就学していない人口の調査対象の分布と全国分布の比較（年齢層別）

	16～19歳	20～24歳	25～29歳	30～31歳	16～31歳計
今回調査（人）	11	668	1,816	572	3,067
（比率）	0.4%	21.8%	59.2%	18.7%	100.0%
全 国（万人）	94 [#]	464	678	299 [#]	1,534
（比率）	6.1%	30.2%	44.2%	19.5%	100.0%

資料：厚生労働省『労働力調査』2013年3月分、『平成22年国勢調査人口等基本集計』

注：労働力調査は5歳区切りで発表されている。就学していない人口の16～19歳および30～31歳の層については、2010年の国勢調査より、2013年に15～19歳となる人口のうち、16～19歳の比率が80.1%、30～34歳の人口のうち、30～31歳の比率は38.7%にあたることを利用して、概算で求めたものである。

表 2 回答者の就業状態別分布と全国分布の比較

		[通学] を除く人口				
		年齢層	就業者	完全失業者	非労働力人口	
						うち家事
今回調査(人)	16~31歳	3,067	2,336	111	620	329
(比率)		100.0%	76.2%	3.6%	20.2%	10.7%
労働力調査(万人)	15~34歳	2,030	1,622	114	294	201
(比率)		100.0%	79.9%	5.6%	14.5%	9.9%

資料：厚生労働省『労働力調査』2013年3月分。

厳密に同じ年齢層の分布を比較することはできないが、全国と比較すると、就業者と完全失業者が少なく、家事（専業主婦・主夫、家事手伝い）を除く非労働力人口がやや多くなっている。

そして、職業および雇用形態による幸福度の格差が考えられることから⁷⁾、会社員、専門職（医師・弁護士・教員など）および、公務員、団体職員と回答した2,001名について、現在の雇用形態を聞いたものが表4である。正規雇用である正社員の比率が約4分の3を占めている。厚生労働省が発表した2012年の正規労働者比率が64.8%であることからみると、回答者の正社員比率はやや

表 4 回答者の職業別分布と雇用形態

	会社員	専門職	公務員 ・ 団体職員	合計	
					比率
正社員	1,223	96	186	1,505	75.2%
契約社員	122	10	32	164	8.2%
派遣社員	93	1	4	98	4.9%
パート・アルバイト	165	36	20	221	11.0%
その他	3	6	4	13	0.6%
合計	1,606	149	246	2,001	100.0%

表 5 回答者の最終学歴

	中学校	高校 (普通科)	高校(その他の科), 高等専修学	高等 専門学校	専門学校	短期大学	大学	大学院	その他	合計
女性度数	52	187	136	33	182	136	702	55	5	1,488
男性度数	32	131	129	35	116	14	593	143	7	1,200
合計度数	84	318	265	68	298	150	1295	198	12	2,688
合計比率	3.1%	11.8%	9.9%	2.5%	11.1%	5.6%	48.2%	7.4%	0.4%	100.0%
	3.1%	21.7%		19.2%			55.5%		0.4%	100.0%
全国比率 ^注	6.0%	35.9%		18.3%			24.6%		15.2%	100.0%

注：全国の比率は、平成22年国勢調査追加集計（第2回）第3表を用いて、平成22年における15~31歳の人口分布より算出したものである。厳密には、3年後に15~31歳になる人口の統計が必要であるが、推計が困難であるため代理的に平成22年の当該年齢層における比率を示している。

高いといえる。

さらに、学歴による幸福度の格差が指摘されているため⁸⁾、学歴別の回答者の実数を表5に示しておく。インターネット調査の場合、高学歴者の比率が高くなる傾向があり、大学卒以上が過半となっている。

3.3.2 幸福度と希望の関係

本研究では夢を希望の代理変数として用いている。アンケート調査における、本人の夢についての質問には、夢があるかないかについての質問に、夢がある場合「その夢・目標について現在何か準備していますか」というサブクエスチョンを加えており、回答の選択肢として「資格を取りたい(取った)」、「大学に行こうと思っている(行っている)」などととともに「特に何もしていない」という質問も加えた。これらのクロス集計を表6に示す。なお、上記「資格を取りたい(取った)」、「大学に行こうと思っている(行っている)」などに対する回答は「夢があり努力している」という項目にまとめてある。

表6をグラフにしたものが図1である。夢はないと回答した者の幸福度と、夢があると回答した者の幸福度の最頻値に差があるのは常識に合った結果ではあるが、ここで興味深いのは、夢があるが何も努力していないと回答した者と、夢があり努力していると回答した者の最頻値の分布がほぼ重なっていることである。このことから、何らかの努力をしている、していないにかかわらず、「夢を持っていること」自体で幸福度を高めている可能性が指摘できる。

ただし、一般に、幸福度は年代とともに変化があることが示されており⁹⁾、筒井ほか(2009)

表6 幸福度と夢のクロス集計表

幸福度	夢はない		夢はあるが何もしていない		夢があり努力をしている		全 体	
0	40	3%	8	1%	18	1%	66	2%
1	31	3%	5	1%	14	1%	50	2%
2	50	4%	14	2%	38	3%	102	3%
3	106	9%	33	6%	94	7%	233	8%
4	101	8%	48	8%	94	7%	243	8%
5	259	22%	81	14%	183	14%	523	17%
6	185	15%	81	14%	190	15%	456	15%
7	194	16%	100	17%	241	19%	535	17%
8	156	13%	135	23%	254	20%	545	18%
9	50	4%	62	10%	94	7%	206	7%
10	27	2%	24	4%	57	4%	108	4%
合計	1,199	100%	591	100%	1,277	100%	3,067	100%

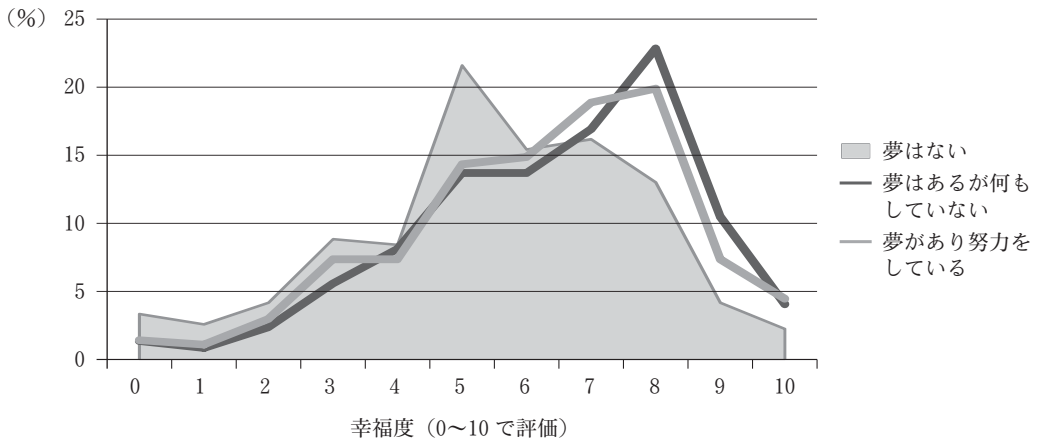


図1 幸福度評価と夢の関係

などの立場をとるのであれば、本調査の対象年齢である16歳～31歳は、30歳代に向けて幸福度が増してくる年代であるということが考えられる⁽¹⁰⁾。また、今後の職業的キャリアを長期で見ることができる年代であるため、夢に向かって努力していても、していなくても、希望が持てることが影響している可能性がある。

4. 分析結果

本章では、有効回答数のうち所得について回答のあった2,420名について回帰分析を用いて日本の若年層の幸福度の決定要因を探る。説明変数に所得を使用するのは、先行研究において議論した通り、過去の研究には所得が幸福度の決定要因になるとしているものと、ならないとしているものがあり、それを確認するためである。

4.1 分析手法

本稿では、インターネット調査の回答者*I*の幸福度を効用 U_i として、調査の項目から要因となりうる項目を選び、

$$U_i = f(x_{1i}, x_{2i}, x_{3i}, x_{4i}, \dots, x_{ni})$$

とする。

それぞれの要因の限界代替率は同じであると仮定すると、線形の効用関数

$$y_i = \alpha_i + x_{1i} + x_{2i} + x_{3i} + \dots + x_{ni} + \varepsilon_i \tag{1}$$

が推定式となり、OLSにより係数を推定する。ただし、 α_i は x によって説明できない要因、 ε_i は誤差項である。

4.2 変数

推計に使用した変数は表7のとおりである。被説明変数が幸福度であり、残りの説明変数すべては相互に相関を持たない。これら変数のうち世帯年収については、400万円前後で幸福度に明確な差が出るため、世帯年収400万円未満の変数を使用することとした。

幸福度の平均値は6.11である。平成23年度国民生活選好度調査によると、日本人の20歳以上60歳未満の幸福度は平均6.41である⁽¹¹⁾。調査対象年代に差はあるが、本研究の回答者は日本人の平均的な幸福度を感じているといえる。また、世帯収入が400万円未満である世帯は全体の37%程度である。厚生労働省の『平成25年国民生活基礎調査の概況』によれば、400万円未満の世帯は全体の45.9%である⁽¹²⁾。この調査は、すべての年代に対する調査であり高齢者世帯・母子世帯が含まれており単純に比較をするわけにはいかないが、同調査で世帯主の年齢階級別にみた一世帯あたりの平均所得が29歳以下で323万円、60歳から69歳で526万円という数値を考

表7 推計に使用した変数の記述統計量

		最小値	最大値	平均値		標準偏差	度数
				統計量	標準誤差		
幸福度	「全体として、あなたは現在の程度幸福だと感じていますか。「非常に幸福」を10点、「非常に不幸」を0点として、あなたは何点ぐらいになると感じますか。」の回答	0	10	6.1074	0.0442	2.1732	2420
世帯年収400万円未満	世帯合計年収が400万円未満=1、それ以外=0	0	1	0.3686	0.0098	0.4825	2420
夢はない	「将来の自分の夢・目標はありますか。」に対して、特にない=1、それ以外=0	0	1	0.3674	0.0098	0.4822	2420
既婚	既婚（離別、死別を除く）=1、それ以外=0	0	1	0.3029	0.0093	0.4596	2420
男性	男性=1、それ以外=0	0	1	0.4562	0.0101	0.4982	2420
利他的	「あなたは、一般的に、人が困っているときには、自分がどんな状況にあると助けるべきであるとお考えですか。」に対して、非常に賛成するまたは賛成する=1、それ以外=0	0	1	0.4256	0.0101	0.4945	2420
仕事は楽しい	「今あなたがしているお仕事のどんなところが楽しくないですか。」に対して、楽しくないところは特にない=1、それ以外=0	0	1	0.1587	0.0074	0.3655	2420
転職したいと思わない	「転職したいと思ったことはあるか」に対して、転職をしたいと思ったことはない=1、それ以外=0	0	1	0.2467	0.0088	0.4312	2420
正規雇用	正社員（正規職員）=1、それ以外=0	0	1	0.5298	0.0102	0.4992	2420
大卒以上	最終学歴が大卒以上=1、それ以外=0	0	1	0.5657	0.0101	0.4958	2420
失業中	失業かつ求職中=1、それ以外=0	0	1	0.0269	0.0033	0.1617	2420

慮に入れた場合、本調査における世帯収入 400 万円未満の割合は、実勢に合っているのではないかと考えられる。

夢がない回答者は分析対象の 37%である。結婚している回答者は 30%程度で、これは調査対象が若年層であることが影響していると思われる。前章で触れたとおり、男性よりも女性の回答者が多くなっている。利他的という項目は、本調査において「あなたは、一般的に、人が困っているときには、自分がどんな状況にあらうと助けるべきであるとお考えですか」という質問項目を「非常に賛成する」を 1,「非常に反対する」を 5 とし、5 件法で聞いたものである。このうち、「非常に賛成する」、「賛成する」と回答した者を 1 とし、それ以外（「どちらともいえない」、「反対する」、「非常に反対する」）の回答をした者を 0 とした。回答者は平均的に利他的な傾向を持っていると言える。

仕事については、楽しいと回答した者は全体の約 16%であり多くはない。また、転職したいと思わないと考えている者は約 25%おり、表 7 には示していないがそのうち仕事楽しくて転職したいと思わない者は約 4 分の 1、仕事は楽しくないけれども転職しようと思わない者が約 4 分の 3 であった。転職を決める理由には給与水準、通勤距離、家族構成の変化など様々な要因が考えられるため、仕事の楽しさと転職願望の相関は低い（表 8 の相関係数は 0.226）。

以下、正規雇用、大卒以上、失業中と回答した者については前章で述べており、割合として大きく変わっていないので、省略する。

表 8 で変数間の相関係数をみると、「幸福度」と「既婚」（相関係数 0.273）、「男性」と「正規雇用」（相関係数 0.265）などの変数同士に若干の相関がみられるが、それらの相関係数は十分に低く、分析にあたっては問題にはならない。

表 8 推計に使用した変数の相関係数

	幸福度	世帯収入 400万円未満	夢はない	既 婚	男 性	利他性	仕事は 楽しい	転職したい と思わない	正規雇用	大卒 以上	失業中
Pearson の相関	1.000										
幸福度	1.000										
世帯収入 400 万円未満	-.183***	1.000									
夢はない	-.143***	.036**	1.000								
既婚	.273***	-.168***	.005	1.000							
男性	-.179***	.031*	-.027*	-.244***	1.000						
利他的	.122***	-.065***	-.167***	.013	.025	1.000					
仕事は楽しい	.144***	-.029*	.033*	-.048**	.109***	.004	1.000				
転職したい と思わない	.103***	-.004	.059**	-.064***	.174***	.015	.226***	1.000			
正規雇用	.093***	-.109***	-.115***	-.141***	.265***	.079***	.092***	.124***	1.000		
大卒以上	.133***	-.134***	-.143***	-.025	.103***	.024	.031*	.053***	.255***	1.000	
失業中	-.138***	.074***	.017	-.082***	.022	-.029*	-.072***	-.006	-.176***	-.009	1.000

注：*** は 1%、** は 5%、* は 10%水準で有意であることを示す。

4.3 推計結果

上記の変数を(1)式に投入して推計した結果が表9である。推計結果の変数はいずれも1%水準で有意である。年齢、年齢階層別にダミー変数を投入してみたもののいずれも係数が有意とならなかったことから、回答者内では年齢による幸福度の差はないと判断して説明変数から外してある。

定数項の値から、16歳～31歳の若年労働者のうち、世帯年数が400万円以上で夢があり、未婚女性で利他的ではなく、仕事が楽しくなく転職したいと思っており、非正規雇用で、高卒以下で失業していない回答者は0～10の11段階で5.5から5.9(係数の95%信頼区間、以下同様)の幸福度を感じているということになる。世帯収入400万円未満である場合、幸福度が0.27～0.60低い。先行研究においては所得が幸福度に与える影響の有無がまちまちであったが、筆者らが対象としている若年層では、低所得に負の影響があるという結果になった。

夢がないことは幸福度を0.37～0.99引き下げる。夢に向けて何らかの努力をしている、していないを分けて推計してもその係数に有意な差はなかったため、夢があるかないかが幸福度の鍵を握ることが確認された。ここでも、努力の有無にかかわらず、「夢を持っていること」自体で幸福度を高めている。

結婚は、幸福度を0.91～1.27引き上げている。Helleiwell(2002)では結婚は幸福度を引き上げることが示されており⁽¹³⁾、久米ほか(2011)では、家族形態が夫婦二人の世帯の幸福度が最も高く、次いで本人と親、単身者の順で幸福度が低下する傾向があるとしている⁽¹⁴⁾。本調査の対象年齢を考慮に入れると既婚であっても結婚生活が短く、夫婦二人という家族形態が多いと予

表9 推計結果

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	B の 95.0%信頼区間	
	B	標準誤差	ベータ			下限	上限
1 定数	5.692	.110		51.708	0.000	5.476	5.908
世帯年収 400 万円未満	-.437	.085	-.097	-5.162	.000	-.603	-.271
夢はない	-.535	.084	-.119	-6.333	.000	-.701	-.369
既婚	1.094	.091	.231	12.050	.000	.916	1.272
男性	-.822	.085	-.188	-9.616	.000	-.989	-.654
利他的	.372	.081	.085	4.568	.000	.212	.531
仕事は楽しい	.802	.112	.135	7.174	.000	.583	1.021
転職したいと思わない	.553	.096	.110	5.775	.000	.365	.741
正規雇用	.353	.088	.081	4.030	.000	.181	.525
大卒以上	.415	.084	.095	4.959	.000	.251	.579
失業中	-1.038	.251	-.077	-4.137	.000	-1.531	-.546

a. 従属変数 幸福度

測され、それらが幸福度を引き上げていると考えられる。男性であることは幸福度を 0.99~0.65 引き下げる。20 代から 60 代の男性が有意に幸福でないことは先行研究でも数多く証明されており⁽¹⁵⁾、この結果は調査年代が違っていても男性女性に比べて幸福度を感じにくいことを改めて確認するものとなっている。

利他的な考え方をもつことは、幸福度を 0.21~0.53 引き上げる。内閣府の『平成 21 年国民生活選好度調査の概要⁽¹⁶⁾』によれば「あなたの幸福感を高めるために有効な手立ては何ですか」という質問に対して、15 歳~29 歳は他の年代から突出して「友人や仲間との助け合い」という項目を挙げている。また、昨今、災害等におけるボランティア活動の若者の参加が増えていることを考えても、利他的な考え方が若年層に浸透しており、何らかの幸福度を持たせているのではないかと推察される。

仕事を楽しければ幸福度は 0.58~1.02 高い。日本生産性本部の『平成 27 年度新入社員「働くことの意識」調査』結果⁽¹⁷⁾によれば、会社を選択した要因として「仕事が面白いから」という回答が 19.2%を占めている。これは平成 23 年度頃から比較すると下降傾向を描いているが、なお、2 割近くを占めており、若年労働者が仕事に対する面白さを重要視していることがわかる。このような意識から、仕事を楽しむことが幸福度に正の影響を与えているのであろう。

転職についても、したいと思わないと考えている者は、幸福度が 0.37~0.74 高い。三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(2016)によれば「自分にもっとあった会社があれば転職したい」と回答した者は増加傾向にあり、2016 年には 49.5%と約半数に上っている⁽¹⁸⁾。バブル崩壊以降、終身雇用、年功序列型賃金、企業別労働組合という日本型雇用慣行が揺らぎ始めている中、一方で現実的な選択をしたいと考えている若年層が存在するであろうし、他方では雇用環境の悪化で自分に合わない仕事につかざるを得なかった者もいるであろう。もし自分に向けた仕事についていけば、転職を望まずにすみ、幸福度も高くなるのではないだろうか。

正規雇用であることは幸福度を 0.18~0.53 上げている。これは、他の研究結果と若干異なるものである。非正規雇用を対象とした久米ほか(2011)では、非正規雇用であることが必ずしも幸福度を下げているわけではなく、契約期間の長さが幸福度に正の影響を与えているとしている⁽¹⁹⁾。労働政策研究・研修機構(2016)では、正規雇用と非正規雇用の間には正規雇用において「雇用の安定性」に正の満足度が見受けられている⁽²⁰⁾。これは、久米ほか(2011)の非正規雇用について契約期間の長さが幸福度に正の影響を与えているという議論と関連があると推察できる。同様に労働政策研究・研修機構(2016)では、正規雇用と非正規雇用の間には非正規雇用において「労働時間・休日等の労働条件」に正の満足度が見受けられている⁽²¹⁾。労働は個人の効用に負の影響を与えるものとされており、労働時間・休日等が自由に選択できる非正規労働について満足度が高くなるのはうなずける結果である。本研究では幸福度の分析において労働時間や休日、雇

用の安定性などについての変数をいれていないため単純に結論を出すことはできないが、久米ほか(2011)、佐野・大竹(2007)の調査は若年層とともに中高年も調査対象に入っていることが、本研究と結果が異なる理由であると推察される。同時に、前述のとおり日本の雇用慣行が揺らぎ始めたとはいえ、いまだ日本は新卒一括採用で社会に出ていく若者が多く、このトラックから脱落した者は正規雇用への道が開かれる機会は多くはない。そのため、若年労働者にとっては、正規雇用であることが本人の将来展望に大きな影響を与えるものであり、それが幸福度を上げる要因になっているのではないかと推測される。

大卒以上であることは、幸福度を0.16~0.99上げる。平成22年度の文部科学白書において高校生が進学を希望する一番の理由として「将来の仕事に役立つ専門的な知識・技術を身につけたいから」が上がっている⁽²²⁾。この質問には高校生の56.5%が肯定的な回答をしており、自分の仕事の展望を開くにあたり、進学が有効であると考えている高校生が多いことを示している。これは、前述の若年層が仕事の面白さを重視していることと関連があると考えられる。将来の仕事に役立つ知識や技術が身につけば、自分が面白い仕事につけるという希望が持てるからであろう。

失業中であることは幸福度を0.55~1.53幸福度を引き下げる。失業が幸福度を引き下げるのは先行研究でも示されているとおりである⁽²³⁾。佐野・大竹(2007)では、無業(非労働力)であることが幸福度は高く、また、非労働力から雇用状態になった場合幸福度が低下することが指摘されている⁽²⁴⁾が、労働力でありながら就業していない状態である失業にはネガティブな側面が強い。失業は所得低下をもたらし、貧困と結びつく⁽²⁵⁾。今回の調査の対象者は若年であり同居者を含めた世帯所得は必ずしも低くないが、中高年の失業であれば所得低下との相乗効果が強くなると考えられる。

5. 結論と課題

本稿では、16歳~31歳の就学中以外の男女を対象に行った就業状況に関するアンケートを通じて、幸福度を規定する要因を分析した。回答者の幸福度は、希望があること、仕事に不満がないこと、失業中でないこと、世帯年収が400万円以上であることから決まっていた。つまり、若年労働力層の幸福度は、職場環境、雇用環境に大きく左右されるということである。

これまで注目されることが少なかった希望という要因を夢があるかどうかで計測して幸福度とのかかわりをみたところ、「夢は特にない」という状態は、具体的ではなくても「夢を持っている」状態と比較して、幸福度を低くしてしまうことがわかった。調査時点で夢はないと答えている回答者は37%もあり、今後は彼らがなぜ夢を持たないのか、あるいは、持つことができないのかを探究することが必要である。社会構造が原因なのであれば、若年層が夢を持てるような社

会に作り変えていかななくてはならない。

仕事にかかわる変数のなかでは、「仕事は楽しい」は他の変数に比べて幸福度に比較的大きな正の影響を与えている。前章で述べたように、若年労働者にとって仕事のやりがい、面白さは職業選択の重要な要素であると推察される。また、筆者らがアンケート調査設計にあたって開催したFGDで観察されたように、正規雇用の若年労働者であっても転職や資格取得を視野に入れており、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2016)においても「自分にもっとあった会社があれば転職したい」と回答した者は増加傾向にある。正規雇用も含めた労働市場の流動化によって転職を容易にすることで、早い段階で自らに合った、転職したいと思わずにすむ仕事で働けるようになることが望ましいと思われる。

社会問題となっている若年労働者の雇用環境の悪さを改善することは、幸福度の観点から見ても重要な課題であることが、今回の研究において改めて浮き彫りになった。

本研究においては、主観的な幸福度に関して、夢や目標、ひいては希望という概念を取り入れた分析を行い、希望の重要性を確認した。希望が人々の幸福度を高めるのであれば、人々が希望を持つために誰が何をすべきかという議論を活発化させることで、社会的厚生を引き上げる方策を得ることもできるであろう。ただし、本研究の結果は、幅広い世代を対象としていないこと、職業に関する設問を行うため就学中の人を対象としていないこと、1時点のみの分析であること、など限られた条件下で導出されたものである。今後は、すべての世代を対象とし、希望の種類なども精緻に定義した上で分析を深め、希望の役割を明確化していくことが必要となろう。

謝辞

この調査は政策研究大学院大学教育政策プログラムの研究プロジェクトの一環として行った。

〈注〉

- (1) 内閣府(2016)
- (2) この点については、筒井ほか(2009)においても決定要因として挙げている。ただし、これらの研究における居住地域は経済変数の一要素と位置付けることも可能である。居住地域により生活環境が違いため、他者との比較における不公平感を感じていることが幸福度決定の一要因とされているからである。
- (3) 松島ほか(2013)については15歳からの調査である。
- (4) 玄田ほか(2006)、東京大学社会科学研究所(2009)、玄田(2010)、Genda(2016)など
- (5) 玄田(2010) p.26
- (6) 労働力調査における対象年齢の「就学していない人口」は、「対象年齢人口全体から、[通学]により非労働力人口になっている者を引いた人口」として求めている。
- (7) 佐野・大竹(2007)
- (8) 筒井ほか(2009)
- (9) 筒井ほか(2009)、Hellevik(2003)などは、30歳代は他の年齢に比べて有意に幸福度が高いとの結論を出しているが、Blanchflower and Oswald(2004)などは30歳代を幸福度の底とするU字

型であると結論しており、年代による幸福度の研究結果は必ずしも一致しているとは言えないことには留意するべきである。

- (10) 4章の分析結果に示す回帰分析では、対象とする16歳～31歳の中で年齢の違いによる幸福度の有意な差はみられなかった。
- (11) 内閣府 (2012)
- (12) 厚生労働省 (2013) p.13
- (13) Helleiwell (2002)
- (14) 久米ほか (2011) p.7
- (15) 筒井ほか (2009), 松島ほか (2013), Hellevik (2003) など
- (16) 内閣府 (2009) p.11
- (17) 日本生産性本部 (2015)
- (18) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング (2016) p.10
- (19) 久米ほか (2011) p.10。ただし、当該研究では、本文においても記載があるが (p.12), 正規雇用との比較をしているわけではないため、その点について注意が必要である。
- (20) 労働政策研究・研修機構 (2016) p.210
- (21) 労働政策研究・研修機構 (2016) p.210
- (22) 文部科学省 (2010) p.79
- (23) Frey and Stutzer (2002), 大竹 (2004), 浦川 (2011) など
- (24) 佐野・大竹 (2007) pp.10-12
- (25) 大竹 (2003) p.1

参考文献

- 浦川邦夫 (2011) 「幸福度研究の現状 — 将来不安への処方箋」『日本労働研究雑誌』No.612. pp.4-15
- 厚生労働省 (2013) 『平成25年国民生活基礎調査の概況』
- 久米功一, 大竹文雄, 奥平寛子, 鶴光太郎 (2011) 「非正規労働者の幸福度」『RIETI Discussion Paper Series』11-J-061
- 玄田有史, 佐藤香, 永井暁子, 石倉義博 (2006) 『希望学』中央公論社
- 玄田有史 (2010) 『希望のつくり方』岩波新書
- 佐野晋平・大竹文雄 (2007) 「労働と幸福度」『日本労働研究雑誌』No.558, pp.4-18
- 筒井義郎, 大竹文雄, 池田新介 (2009) 「なぜあなたは不幸なのか」『大阪大学経済学』58(4), pp.20-57
- 東京大学社会科学研究所 (2009) 『希望学4: 希望のはじまり — 流動化する世界で』東京大学出版会
- 内閣府 (2009) 『平成21年国民生活選好度調査の概要』
- 内閣府 (2012) 『平成23年度国民生活選好度調査』
- 内閣府 (2016) 『平成28年版 子供・若者白書』
- 日本生産性本部 (2015) 『平成27年度新入社員「働くことの意識」調査』
- 松島みどり, 立福家徳, 伊角 彩, 山内直人 (2013) 「現在の幸福度と将来への希望～幸福度指標の政策的活用～」『New ESRI Working Paper』No.27
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング (2016) 『2016(平成28)年度 新入社員意識調査アンケート結果』
- 文部科学省 (2010) 『平成22年度 文部科学白書』
- 本郷亮 (2007) 『ピグーの思想と経済学』名古屋大学出版会
- 労働政策研究・研修機構 (2016) 「若年者のキャリアと企業による雇用管理の現状: 「平成25年若年者雇用実態調査」より」『JILPT 資料シリーズ』No.171.
- Blanchflower, David G. and Andrew J. Oswald. 2004. "Well-being over time in Britain and the

- USA.” *Journal of Public Economics*. 88. pp. 1359–1386.
- Eren, Kâzım Anıl, and Ahmet Atıl Aşıcı. 2016. “The Determinants of Happiness in Turkey: Evidence from City-Level Data.” *Journal of Happiness Studies* In Press. doi: 10.1007/s 10902-016-9746-9.
- Frey, Bruno S. and Alois Stutzer. 2002. “What Can Economists Learn from Happiness Research?,” *Journal of Economic Literature*, Vol. 40, No. 2. pp. 402–435.
- Genda, Yuji. 2016. “An International Comparison of Hope and Happiness Between Japan, the United Kingdom, and the United States,” *ISS Discussion Paper Series*. F-175.
- Hellevik, Ottar. 2003. “Economy, Values and Happiness in Norway.” *Journal of Happiness Studies*. 4. pp. 243–283.
- Helleiwell, John F. 2002. “How’s Life? Combining Individual and National Variables to Explain Subjective Well-Being,” *NBER WORKING PAPER SERIES*. Working Paper 9065.
- Oshio, Takashi and Miki Kobayashi. 2009. “Regional Income Inequality and Happiness: Evidence from Japan,” *Hitotsubashi University Repository*.
- Swetik, Malgorzata and Richard A. Easterlin. 2016. “Life Transitions and Life Satisfaction During Young Adulthood,” *Journal of Happiness Studies* In Press. doi 10.1007/s 10902-016-9817-y.
- Valdmanis, Vivian Grace. 2015. “Factors Affecting Well-Being at the State Level in the United States,” *Journal of Happiness Studies*. 16. doi: 10.1007/s 10902-014-9545-0.

Happiness and Hope of the Young Labor Force in Japan

Kimika YAMAMOTO, Tamaki MORITA
and Shunsuke MANAGI

Abstract

This paper explores the determinants of happiness of young labor force aged between 16 and 31. The authors conducted an online survey in March 2013. The explanatory variables of the analysis include the respondents' hope that has not been a central issue theoretically or empirically in economics so far, as well as other individual characteristics. As a result, we found that the level of happiness was determined by hope, job satisfaction, employment and family income, and so on. However, labor environment of young labor force is still severe and policies to change the labor environment that would improve happiness and social well-being are required.

Keywords: happiness, hope, young labor force, labor environment, internet survey